

2023年6月23日

―県内企業の物価上昇に対するコスト増加分の価格転嫁状況―

半数超が“一部”にとどまるが、価格転嫁は着実に浸透

静岡経済研究所（理事長 馬瀬和人）では、原材料・仕入価格やエネルギー・物流費等の上昇に伴うコスト増加分の価格転嫁状況に関して、県内企業にアンケート調査を実施しましたので、その結果をお知らせします。

県内企業に、原材料価格の高騰やエネルギー・物流費等の上昇に伴うコスト増加分を、製品・販売価格に転嫁できているか尋ねたところ、“転嫁済み”（「すべて」＋「5割以上」＋「一部」）との回答は合わせて88.8%と、前年比＋20ポイントと大きく改善した（次頁図表1）。ただし、“一部転嫁済み”が55.0%と半数超を占め、“5割以上転嫁済み”は31.9%、“すべて転嫁済み”は1.9%と少数にとどまっている。

業種別にみると、“すべて転嫁済み”が5%を超えているのは、「電気機械器具」（12.5%）と「卸小売業」（6.1%）の2業種。また、大手が先導して業界全体で値上げの動きが進んでいる「パルプ・紙・紙加工品」では“5割以上転嫁済み”との回答が6割以上と高いのが目立つ。一方、本県の主力産業である「輸送用機械器具」は、“5割以上転嫁済み”が16.0%にとどまり、7割超が“一部転嫁済み”（72.0%）という状況。なお、“全くできていない”との回答は、「ホテル・旅館業」で37.5%と4割近くに達するが、前年（62.5%）からは＋25ポイントも改善している。

今後については、“すべて転嫁見込み”が全体で7.6%まで増え、“転嫁見込み”（「すべて」＋「5割以上」＋「一部」）との回答は計92.3%と、9割を超える見通し（次頁図表2）。

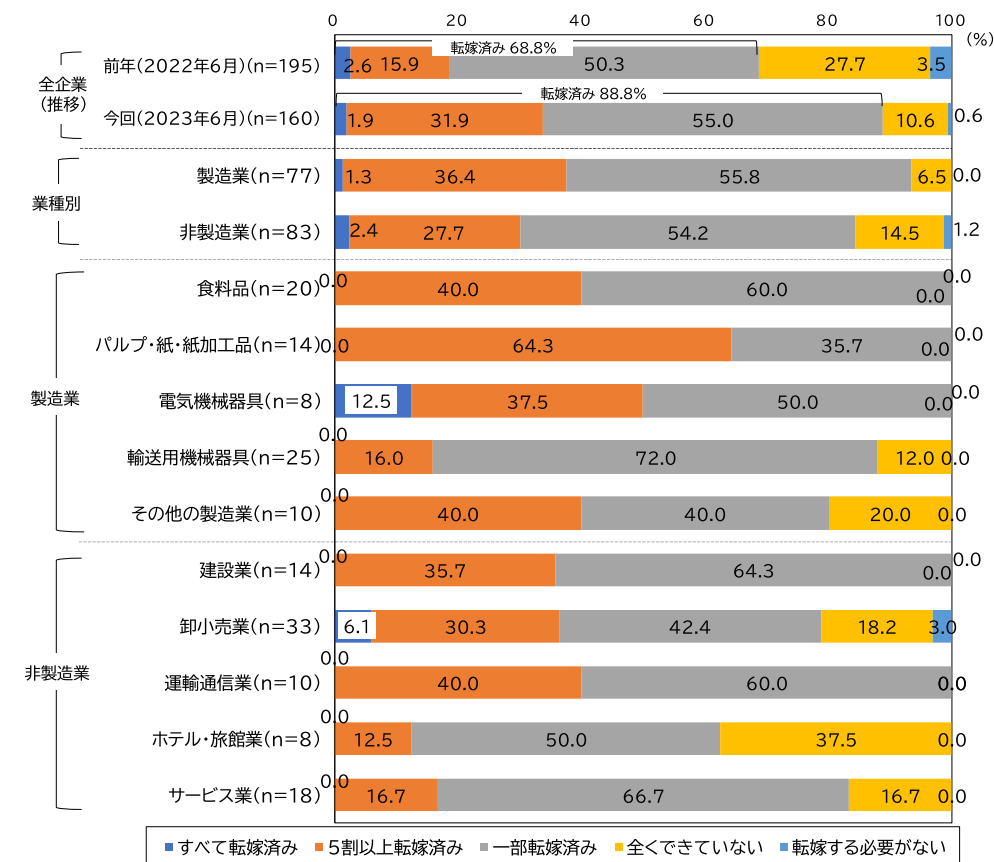
一部の原材料や燃料では、価格上昇のテンポが緩む、あるいは低下に転じる動きもあるが、水準としては依然として高い状況が続くとみられる。こうした中、コスト増加分の全額ではないにせよ価格転嫁が浸透することで、県内企業の収益状況は改善していくことが見込まれる。

【アンケート調査の概要】

- ◆調査対象：県内に本社・事業所を置く586社
- ◆調査方法：郵送・Web（回答期間：2023年6月1日～6月20日）
- ◆有効回答者数：160社（有効回答率27.3%）
- ◆回答者属性：製造業77社、非製造業83社

問い合わせ先：主任研究員 大石彰男

図表1 コスト増加分に対する価格転嫁状況(現状)



図表2 コスト増加分に対する価格転嫁状況(今後の見込み)

